

2013年7月30日

2013年度 第1四半期 連結決算概要

〔 自 2013年 4月 1日
至 2013年 6月 30日 〕

富士通株式会社



平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正已

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	999,233	4.4	22,836		18,735		21,983	
25年3月期第1四半期	957,370	2.9	26,739		26,830		25,492	

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,901百万円 (%) 25年3月期第1四半期 29,567百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	10.62	
25年3月期第1四半期	12.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,906,117	746,738	21.3
25年3月期	2,920,326	752,438	21.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 619,378百万円 25年3月期 624,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		5.00		0.00	5.00
26年3月期					
26年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末の配当額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,050,000	1.1	10,000		10,000		30,000		14.50
通期	4,550,000	3.8	140,000	58.6	135,000	37.1	45,000		21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]25ページ「2. 四半期連結財務諸表 (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	2,070,018,213 株	25年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	26年3月期1Q	755,688 株	25年3月期	723,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	2,069,272,053 株	25年3月期1Q	2,069,347,904 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月9日に四半期報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収、事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、[添付資料]15ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	15
2. 四半期連結財務諸表	20
(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	25
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	25
(7) セグメント情報等	26
(8) 1株当たり情報	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き弱い回復となりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では景気は緩やかに回復しているものの、金融緩和策の縮小観測により金融市場は不安定な動きとなりました。新興国は個人消費や輸出の低迷により成長率の鈍化が続いています。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により個人消費に一部改善の動きが見られました。輸出も円安による環境の改善により持ち直しの動きが見られました。

ICT (Information and Communication Technology) 投資は、国内では企業において慎重な姿勢が継続しておりますが、一部に回復の動きが見られました。海外では景気低迷が長引く欧州を中心に企業の投資抑制が続いています。

【第1四半期の決算概況】

(単位: 億円)

	2012年度 第1四半期 (遡及修正前)	2012年度 第1四半期 (2012年4月1日~ 2012年6月30日)	2013年度 第1四半期 (2013年4月1日~ 2013年6月30日)	前年同期比	
					増減率 (%)
売上高	9,573	9,573	9,992	418	[2] 4.4
売上原価	7,067	7,067	7,396	328	4.7
売上総利益 (売上総利益率)	2,506 (26.2%)	2,506 (26.2%)	2,596 (26.0%)	89 (0.2%)	3.6
販売費及び一般管理費	2,756	* 2,773	2,824	50	1.8
営業利益 (営業利益率)	250 (2.6%)	* 267 (2.8%)	228 (2.3%)	39 (0.5%)	-
営業外損益	0	0	41	41	-
経常利益	251	* 268	187	80	-
特別損益	1	1	-	1	100.0
税金等調整前四半期純利益	249	* 266	187	78	-
法人税等	18	18	12	31	-
少数株主利益	7	7	20	12	167.0
四半期純利益	237	* 254	219	35	-

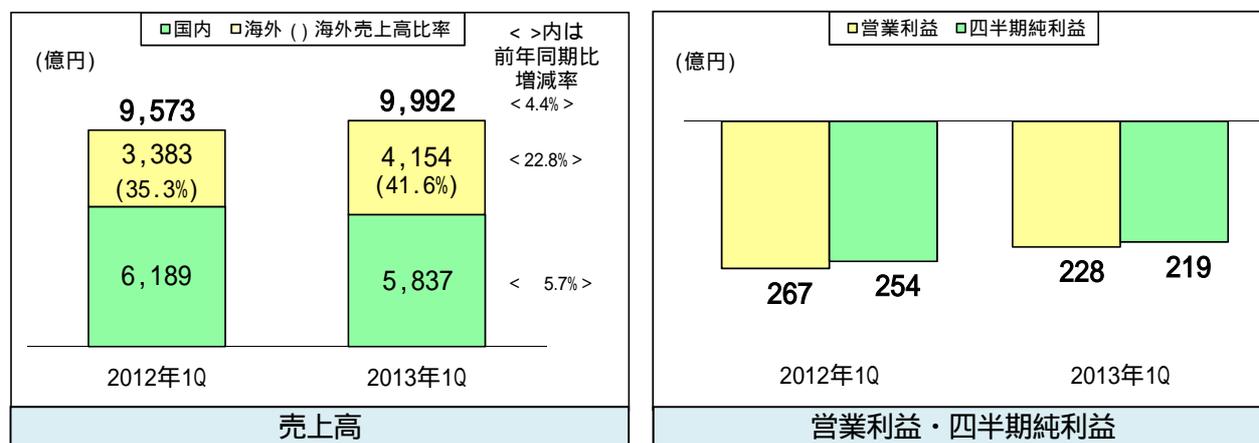
〔 〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

* 当社グループの海外子会社に適用している国際財務報告基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)の改訂に伴い、2012年度第1四半期の数値を遡及修正しております。この結果、販売費及び一般管理費が16億円増加し、営業利益が16億円減少しました。同様に経常利益や四半期純利益なども修正しております。

なお2012年度末の退職給付に係る未認識債務(海外制度分)1,573億円をオンバランスしたことにより、純資産額が減少しております。詳細は、11ページ【会計基準改訂に伴う遡及修正について】を参照して下さい。

以下の文中において、当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は9,992億円と、為替影響もあり前年同期比4.4%の増収になりました。国内は5.7%の減収です。携帯電話やパソコン等ハードウェア製品を中心に減収となりました。一方、システムインテグレーションは製造、金融、公共向けなどで伸長しました。海外は22.8%の増収で、為替影響を除くと3%の増収です。北米向け光伝送システムの需要が回復したほか、LSIや電子部品が増収になりました。

米ドルの平均レートは99円(前年同期比19円の円安)、ユーロは129円(前年同期比26円の円安)、英ポンドは152円(前年同期比25円の円安)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約650億円増加しております。海外売上高比率は41.6%と、為替影響に加え、国内のハードウェア製品の売上減により前年同期比6.3ポイント上昇しました。

売上総利益は2,596億円と、携帯電話等の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果により前年同期比89億円の増益になりました。売上総利益率は26%と、前年同期比0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は2,824億円と、前年同期比50億円増加しました。全社的な費用効率化を進め、実質ベースでは減少しておりますが、為替影響を受けたことによりです。

営業利益は228億円の損失と、前年同期比39億円の改善となりました。携帯電話等の減収影響はありましたが、円安効果や緊急人事施策の効果に加え、LSIや海外ビジネスでの構造改革効果などが徐々に寄与し始めたことによりです。

経常利益は187億円の損失と、前年同期比80億円の改善となりました。営業外損益は41億円となり、為替差損益の好転や株式売却益の計上により前年同期に比べ41億円改善しました。

四半期純利益は219億円の損失と、前年同期比35億円の改善となりました。

セグメント情報

(単位：億円)

		2012年度 第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	2013年度 第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,271	6,775	504	8.0	1
	国内	4,022	4,052	29	0.7	1
	海外	2,248	2,723	475	21.1	3
	営業利益 (営業利益率)	* 8 (0.1%)	25 (0.4%)	34 (0.5%)	-	
サービス	売上高	5,136	5,549	413	8.0	1
	営業利益 (営業利益率)	* 32 (0.6%)	55 (1.0%)	22 (0.4%)	70.0	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 (営業利益率)	1,134 40 (3.6%)	1,225 29 (2.4%)	91 11 (1.2%)	8.1 -
ユビキタス ソリューション	売上高	2,346	2,159	186	8.0	12
	国内	1,758	1,461	296	16.9	17
	海外	587	697	110	18.7	2
	営業利益 (営業利益率)	20 (0.9%)	171 (7.9%)	151 (7.0%)	-	
デバイス ソリューション	売上高	1,303	1,453	150	11.5	1
	国内	720	674	46	6.4	6
	海外	583	779	196	33.6	10
	営業利益 (営業利益率)	36 (2.8%)	76 (5.3%)	112 (8.1%)	-	
	L S I 電子部品	営業利益	57 20	32 43	89 23	- 110.7
その他/ 消去又は全社	売上高	347	396	49	-	-
	営業利益	202	159	43	-	
連結	売上高	9,573	9,992	418	4.4	2
	国内	6,189	5,837	352	5.7	6
	海外	3,383	4,154	770	22.8	3
	営業利益 (営業利益率)	* 267 (2.8%)	228 (2.3%)	39 (0.5%)	-	

* 遡及修正額：16億円

売上高の主要製品別内訳

(単位:億円)

	2012年度 第1四半期 (2012年4月1日~ 2012年6月30日)	2013年度 第1四半期 (2013年4月1日~ 2013年6月30日)	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,271	6,775	504	8.0	1
サービス	5,136	5,549	413	8.0	1
ソリューション/SI	1,705	1,827	122	7.2	7
インフラサービス	3,431	3,722	291	8.5	1
システムプラットフォーム	1,134	1,225	91	8.1	2
システムプロダクト	491	476	15	3.1	7
ネットワークプロダクト	643	749	106	16.6	9
ユビキタスソリューション	2,346	2,159	186	8.0	12
パソコン/携帯電話	1,706	1,425	280	16.4	20
モバイルウェア	639	733	94	14.7	9
デバイスソリューション	1,303	1,453	150	11.5	1
LSI	678	776	98	14.5	5
電子部品	627	684	57	9.1	2

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「LSI」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

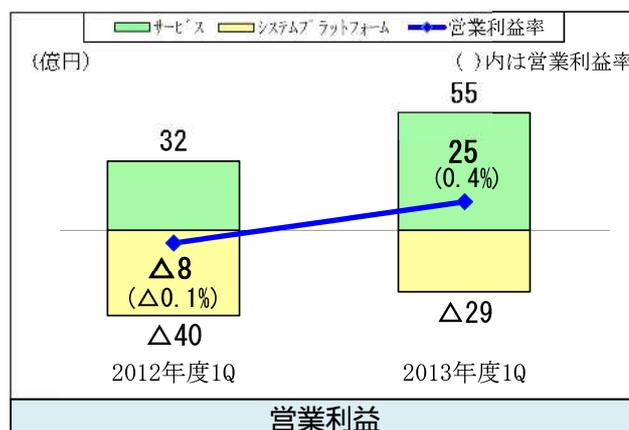
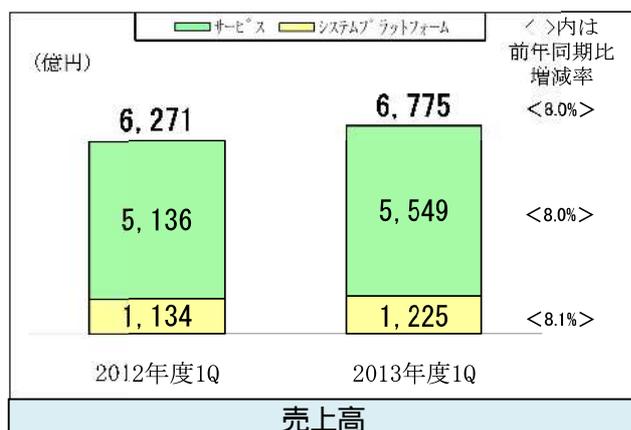
5. 2012年度第1四半期の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。詳細は、11ページ【会計基準改訂に伴う遡及修正について】を参照して下さい。

【セグメント別の状況】

当第1四半期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位: 億円)

売上高は6,775億円と、前年同期比8%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れており、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資があったものの、前年同期に通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要増があったため、全体としては前年同期並みになりました。インフラサービスは、アウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、伸び悩みました。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、金融、公共分野を中心とした投資の拡大により増収となりました。海外は21.1%の増収になり、為替影響を除いても3%の増収です。欧州で景気悪化による企業の投資抑制の影響を受けてインフラサービスが減収になりました。またUNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みました。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	6,775	8.0%
国内	4,052	0.7%
海外	2,723	21.1%
営業利益	25	34

営業利益は25億円と、前年同期比34億円の改善になりました。国内では、システムインテグレーションの増収効果があったものの、ネットワーク関連の減収影響や先行開発投資負担がありました。海外では、PCサーバや欧州サービス事業を中心にコストダウンと費用効率化を進めたほか、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

サービス

(単位:億円)

売上高は5,549億円と、前年同期比8%の増収になりました。国内は1.7%の増収です。システムインテグレーションは、通信キャリアの投資がハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、金融、公共分野を中心とした投資の拡大により増収となりました。インフラサービスは、アウトソーシングが堅調に推移しましたが、ISP事業で会員数減や回線料金

	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	5,549	8.0%
国内	3,211	1.7%
海外	2,338	18.2%
営業利益	55	22

込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響があったほか、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったため、伸び悩みました。海外は18.2%の増収になり、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制の影響がありました。

営業利益は55億円と、前年同期比22億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、システムインテグレーションの増収効果などにより、増益になりました。海外では、欧州事業を中心に費用効率化を進めたほか、のれんの償却費負担減がありました。

国際財務報告基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)の改訂に伴い、2012年度第1四半期の営業利益を遡及修正して前年同期比を計算しております。詳細は11ページ【会計基準改訂に伴う遡及修正について】を参照して下さい。なお当第1四半期の退職給付費用は、今回の基準改訂により約24億円増加しています。

システムプラットフォーム

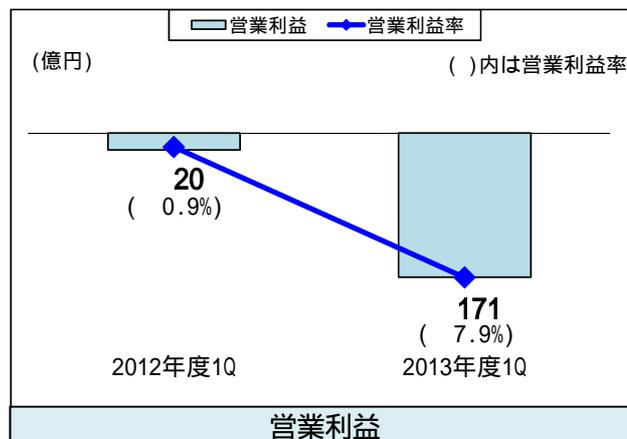
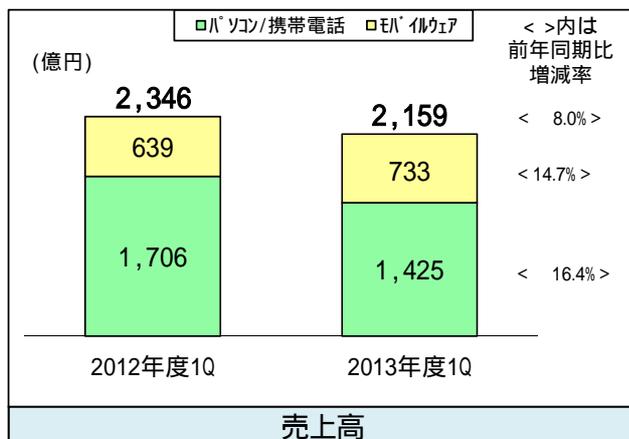
(単位:億円)

売上高は1,225億円と、前年同期比8.1%の増収になりました。国内は2.8%の減収です。サーバ関連はUNIXサーバの新製品の立ち上げが遅れており、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大に伴う投資があったものの、前年同期に通信トラフィックの増加対策による3G通信機器の需要増があったため、全体としては前年同期並みになりました。海外は42.8%の増収になり、為替影響を除いても17%の大幅増収です。UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みました。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりました。

	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	1,225	8.1%
国内	840	2.8%
海外	385	42.8%
営業利益	29	11

営業利益は29億円の損失と、前年同期比11億円の改善になりました。国内では減収影響やネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありました。海外では、PCサーバを中心としたコストダウンや費用効率化のほか、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

ユビキタスソリューション



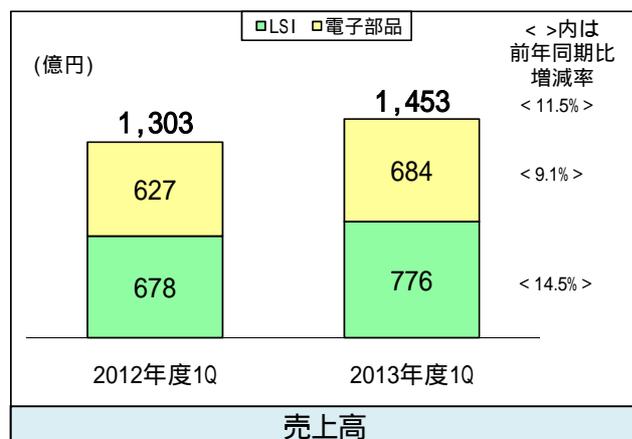
(単位：億円)

	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	2,159	8.0%
国内	1,461	16.9%
海外	697	18.7%
営業利益	171	151

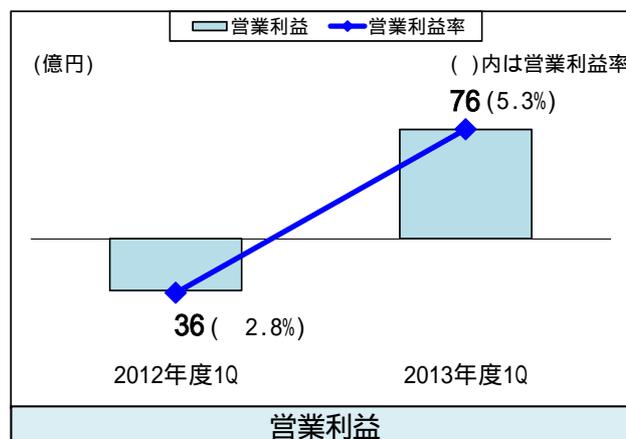
売上高は2,159億円と、前年同期比8%の減収になりました。国内は16.9%の減収です。パソコンは個人向けパソコンの市場縮小や前年同期に金融分野で大型ロット商談があったことにより、販売台数が減少し、減収になりました。携帯電話は、フィーチャーフォンの市場縮小に加え、スマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直しにより減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、エコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響があったものの、高級車の販売好調により増収になりました。海外は18.7%の増収になり、為替影響を除いても2%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は171億円の損失と、前年同期比151億円の悪化になりました。国内では、携帯電話の販売台数減少と調達コスト増加に加え、パソコンでも数量減少や円安に伴う調達コストの増加がありました。モバイルウェアは増収効果があったものの、開発投資負担の増加により前年同期並みになりました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか部材調達のコストダウンを進めました。モバイルウェアの増収効果もありました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位: 億円)

	2013年度 第1四半期	前年同期比
売上高	1,453	11.5%
国内	674	6.4%
海外	779	33.6%
営業利益	76	112

売上高は1,453億円と、前年同期比11.5%の増収になりました。国内は6.4%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは増収になったものの、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品も半導体パッケージや電池が減収になりました。海外は33.6%の増収です。為替影響を除いても10%の増収です。LSIはアジアを中心にスマートフォン向けが増収になりました。電子部品は中国向けを中心に半導体パッケージが減収となりましたが、電池は増収になりました。

営業利益は76億円と前年度の第4四半期に続いて利益を計上し、前年同期比112億円の改善になりました。国内では、LSIは減収影響があったものの、前年度の工場譲渡に伴う固定費削減効果などがありました。300mmラインはスマートフォン向けの所要増により高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担がありました。海外では所要増に加えて、円安による増収影響がありました。

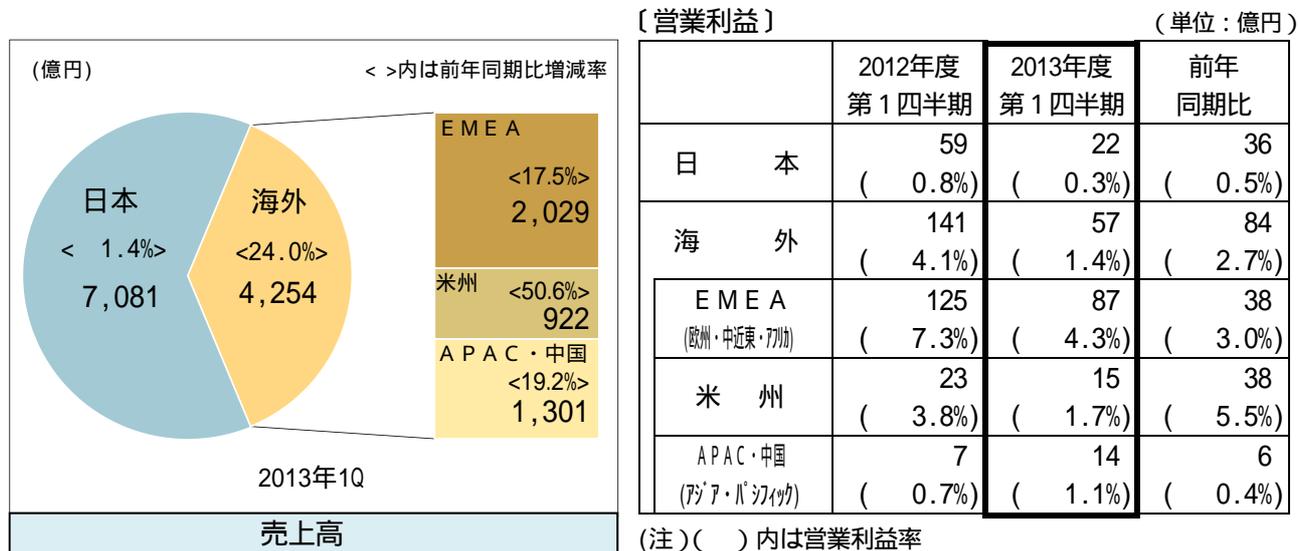
LSI事業については構造改革の一環として、人員規模適正化を図るため早期退職優遇制度を実施しました。国内においては1,963名の応募があり、その内約1,600名が6月末で退職しました。基盤ラインに係る応募者については会津若松地区への集約完了後に退職する予定です。

その他 / 消去又は全社

営業利益は159億円の損失と、前年同期比43億円の改善になりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



なお2012年度第1四半期の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。この結果、営業利益は海外において主にEMEAで16億円減少しております。

【会計基準改訂に伴う遡及修正について】

国際財務報告基準(IFRS)を適用している当社グループ海外子会社では、改訂された「従業員給付」(IAS第19号)を2013年度期首より適用しております。これに伴い比較情報として表示する2012年度の財務数値を遡及修正しております。

基準改訂の概要、2012年度の当社連結財務諸表への影響等は以下のとおりです。

改訂の概要

退職給付に係る未認識債務は発生時に税効果調整の上、オンバランスされます。

回廊方式(コリドーアプローチ)による数理計算上の差異の償却はIFRSでは廃止となりますが、日本基準では償却が必要で、さらに従来認識していなかったコリドー部分の償却負担が増加します。

純利息費用が導入されます。(年金資産から生ずる収益についても割引率を適用するため、費用負担が増加)

2012年度実績の遡及修正

(連結貸借対照表) (単位:億円)

	2012年度末 修正前	遡及修正	2012年度末 修正後
資 産	30,490	1,287	29,203
負 債	21,392	286	21,678
純 資 産	9,098	1,573	7,524
自 己 資 本	7,814	1,573	6,240

<参考>未認識債務(オフバランス)

	2012年度末 修正前	遡及修正	2012年度末 修正後
合 計	4,661	1,573	3,087
国内制度(1)	3,087	-	3,087
海外制度	1,573	1,573	-

1 国内制度に係る未認識債務は2013年度末に税効果調整の上、オンバランスされる予定です。

(連結損益計算書)

(単位:億円)

	2012年度 修正前	遡及修正	2012年度 修正後	2012年1Q 修正前	遡及修正	2012年1Q 修正後
売 上 高	43,817	-	43,817	9,573	-	9,573
営 業 利 益 (2)	952	70	882	250	16	267
経 常 利 益	1,054	70	984	251	16	268
当 期 純 利 益	729	70	799	237	16	254

2 セグメント利益への影響は、テクノロジーソリューション(サービス)で生じております。

<参考>海外年金費用(確定給付制度分)

	2012年度 修正前	遡及修正	2012年度 修正後
勤 務 費 用	36	-	36
(純)利息費用/期待運用収益	273	-	273
	226	25	200
未認識債務償却(コリドー)	65	65	-
日本基準での償却費調整額	-	111	111
合 計	149	70	219

上段:退職給付債務から生ずる費用
下段:年金資産から生ずる収益

[2012年度の数理計算上の前提]
割引率 …主に4.4%
期待運用収益率…主に5.7%

2013年度連結業績予想

4月に公表した2013年度の連結業績予想には、今回の基準改訂影響(営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ年間約95億円)を既に織り込んでおります。

(単位:億円)

	2012年度 修正前	遡及修正	2012年度 修正後	2013年度 (4月予想)	前年比
営 業 利 益	952	70	882	1,400	517
内、サービス	1,316	70	1,246	1,380	133

(2)連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位:億円)

	2012年度(注) (2013年3月31日)	2013年度 第1四半期 (2013年6月30日)	前年度末比	2012年度 第1四半期(注) (2012年6月30日)
流動資産	17,222	16,962	260	16,535
(現金及び預金並びに有価証券)	(3,049)	(3,930)	(880)	(3,739)
(受取手形及び売掛金)	(8,959)	(7,202)	(1,757)	(6,975)
(たな卸資産)	(3,230)	(3,741)	(510)	(3,793)
固定資産	11,980	12,098	118	12,021
(有形固定資産)	(6,184)	(6,171)	(13)	(6,272)
(無形固定資産)	(1,873)	(1,874)	(1)	(2,227)
(投資その他の資産)	(3,922)	(4,052)	(130)	(3,520)
資産合計	29,203	29,061	142	28,557
流動負債	15,685	14,197	1,488	14,175
(支払手形及び買掛金)	(5,667)	(4,907)	(760)	(5,052)
(短期借入金及び1年内社債)	(2,897)	(2,540)	(356)	(3,048)
(未払費用)	(3,227)	(2,819)	(408)	(2,889)
固定負債	5,993	7,396	1,402	6,234
(社債及び長期借入金)	(2,452)	(3,815)	(1,363)	(2,381)
(退職給付に係る負債)	(2,071)	(2,083)	(12)	(2,620)
負債合計	21,678	21,593	85	20,409
株主資本	8,255	8,035	219	8,903
その他の包括利益累計額	2,015	1,841	173	1,986
少数株主持分	1,283	1,272	10	1,229
純資産合計	7,524	7,467	57	8,147
負債純資産合計	29,203	29,061	142	28,557

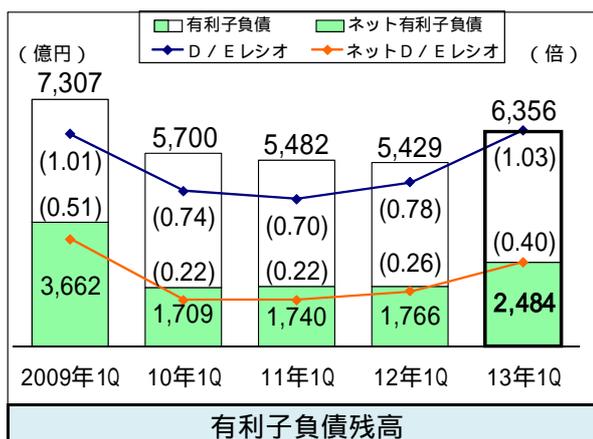
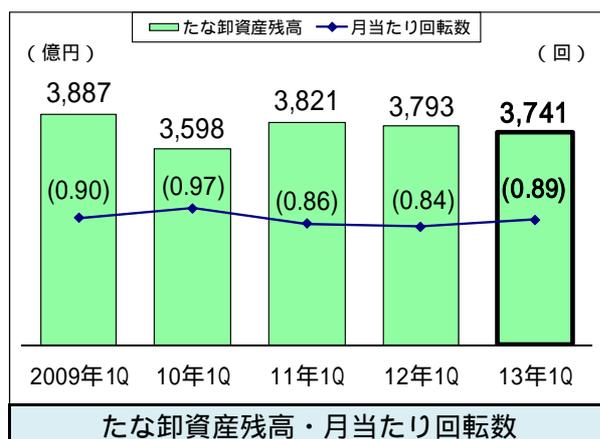
【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	2012年度 第1四半期(注) (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	2013年度 第1四半期 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	266	187	78
減価償却費及びのれん償却額	479	445	34
引当金の増減額(は減少)	109	107	2
退職給付費用(支払額控除後)	14	43	28
売上債権の増減額(は増加)	1,857	1,864	6
たな卸資産の増減額(は増加)	506	485	20
仕入債務の増減額(は減少)	1,008	847	161
法人税等の支払額	144	220	76
その他	418	293	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	211	312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	216	218	1
無形固定資産の取得による支出	125	136	10
その他	1	169	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	185	158
+フリー・キャッシュ・フロー	443	26	470
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額(は減少)	1,619	963	655
配当金の支払額	115	15	100
その他	29	42	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474	905	568
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,662	3,872	209

(注)2012年度第1四半期及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。詳細は、11ページ【会計基準改訂に伴う遡及修正について】を参照して下さい。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第1四半期の売上高÷第1四半期末たな卸資産残高÷3により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期)末の総資産残高は2兆9,061億円と、前連結会計年度(以下、前年度)末から142億円減少しました。流動資産は1兆6,962億円と前年度末から260億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,757億円減少しました。たな卸資産は3,741億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から510億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.89回と、前年同四半期連結会計期間(以下、前年同期)末比0.05回改善しました。固定資産は1兆2,098億円と前年度末から118億円増加しました。投資その他の資産は株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより130億円増加しました。

負債残高は2兆1,593億円と、前年度末から85億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は6,356億円と、前年度末から1,007億円増加しました。運転資金の一部を借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは1.03倍と前年度末より0.17ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.40倍と前年度末と同じ水準になりました。前年同期末からは前年度及び当第1四半期の損失の計上による自己資本の減少により悪化しました。

純資産は7,467億円と、前年度末から57億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上などにより219億円減少しましたが、その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により173億円増加しました。自己資本比率は21.3%とほぼ前年度末並みになりました。

(単位:億円)

	2012年度(注) (2013年3月31日)	2013年度 第1四半期 (2013年6月30日)	前年度末比	2012年度 第1四半期(注) (2012年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	3,872	1,006	3,662
有利子負債の期末残高	5,349	6,356	1,007	5,429
ネット有利子負債の期末残高	2,483	2,484	0	1,766
自己資本	6,240	6,193	46	6,917
D/Eレシオ	0.86倍	1.03倍	0.17倍	0.78倍
ネットD/Eレシオ	0.40倍	0.40倍	-倍	0.26倍
株主資本比率	28.3%	27.7%	0.6%	31.2%
自己資本比率	21.4%	21.3%	0.1%	24.2%

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高-現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

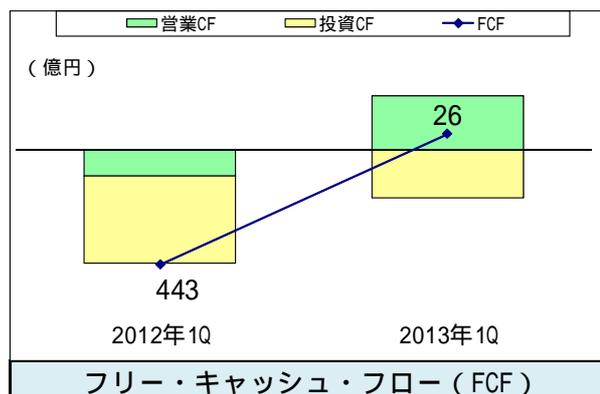
3. 2012年度第1四半期及び2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。

自己資本が2012年度第1四半期は1,017億円、2012年度は1,573億円減少しました。D/Eレシオなども修正しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは211億円のプラスとなりました。前年同期からは312億円の収入増となりました。パソコンや携帯電話の減収影響があったものの、人事施策及び構造改革効果に加えて、円安による改善効果があり、税金等調整前四半期純損失が改善したほか、運転資本が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは185億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で218億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で136億円支出しました。前年同期からは158億円の支出減となりました。資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上しました。



営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは26億円のプラスと、前年同期からは470億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは905億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、長期借入金への借換えを行いました。前年同期からは568億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,872億円と、前年度末からは1,026億円増加しました。

年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の1,573億円をその他の包括利益を通じて一括認識しました。国内制度についても2013年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位:億円)

	未認識債務 (オフバランス)		償却費	
	2012年度 (2013年3月31日)		2013年度 第1四半期 (2013年4月1日 ~ 2013年6月30日)	
	(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益 からの振替額
計	4,661	3,087	108	42
国内	3,087	3,087	65	-
海外	1,573	-	42	42

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額(45億円)を除いたものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2013年度の業績見通し】

当第1四半期の業績は、売上高9,992億円と前年同期比418億円の増収となり、営業利益は228億円の損失と前年同期比39億円の改善となりました。パソコン/携帯電話で円安に伴い部材調達コストが増加したほか、厳しい競争環境が続いていることにより大幅な減益となったものの、デバイスソリューションでは、円安による改善効果に加えLSIで所要が回復したほか、各種人事施策やコーポレート機能の効率化も順調に進捗しており、連結全体で営業利益が改善しました。

年初計画からは、パソコン/携帯電話で計画を若干下回ったものの、デバイスソリューションでは円安による改善効果を中心として計画を上回り、連結全体で計画をやや上回って進捗しております。

なお当第1四半期における為替レートは、年初の想定に比べ円安に推移したものの第2四半期以降についても引き続き変動リスクが残ることを踏まえ、米ドル93円、ユーロ120円、英ポンド140円的前提を変更しておりません。

これらの状況を踏まえ、現時点における業績見通しは、第2四半期連結累計期間、通期とも年初に公表した計画どおりといたします。

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位：億円)

	2012年度 (遡及修正前)	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	前回 (4月) 予想比	前年同期比	
						増減率 (%)
売上高	20,718	20,718	20,500	-	218	1.1
営業利益 (営業利益率)	76 (0.4%)	* 43 (0.2%)	100 (0.5%)	- (-%)	143 (0.7%)	-
経常利益	29	* 4	100	-	95	-
特別損益	1	1	-	-	1	100.0
四半期純利益	110	* 144	300	-	155	-

〔通期〕

(単位：億円)

	2012年度 (遡及修正前)	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	前回 (4月) 予想比	前年比	
						増減率 (%)
売上高	43,817	43,817	45,500	-	1,682	3.8
営業利益 (営業利益率)	952 (2.2%)	* 882 (2.0%)	1,400 (3.1%)	- (-%)	517 (1.1%)	58.6
経常利益	1,054	* 984	1,350	-	365	37.1
特別損益	1,505	1,505	300	-	1,205	-
当期純利益	729	* 799	450	-	1,249	-

* 当社グループの海外子会社に適用している国際財務報告基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)の改訂に伴い、2012年度の数値を遡及修正しております。修正額は、第2四半期連結累計期間で33億円、通期で70億円となり、2013年度の前年比についても修正しております。

セグメント情報

(単位:億円)

		2012年度 (実績)	2013年度(予想)		前年比		
			今回予想	前回(4月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	29,423	31,000	-	1,576	5.4	2
	国内	19,364	19,900	-	535	2.8	3
	海外	10,059	11,100	-	1,040	10.3	1
	営業利益 (営業利益率)	* 1,739 (5.9%)	1,900 (6.1%)	- (-%)	160 (0.2%)	9.2	
サービス	売上高	23,872	24,800	-	927	3.9	1
	営業利益 (営業利益率)	* 1,246 (5.2%)	1,380 (5.6%)	- (-%)	133 (0.4%)	10.7	
システム プラットフォーム	売上高	5,551	6,200	-	648	11.7	9
	営業利益 (営業利益率)	493 (8.9%)	520 (8.4%)	- (-%)	26 (0.5%)	5.4	
ユビキタス ソリューション	売上高	10,902	10,200	-	702	6.4	9
	国内	8,230	7,200	-	1,030	12.5	13
	海外	2,671	3,000	-	328	12.3	2
	営業利益 (営業利益率)	96 (0.9%)	70 (0.7%)	- (-%)	26 (0.2%)	27.3	
デバイス ソリューション	売上高	5,403	6,200	-	796	14.7	8
	国内	2,959	3,400	-	440	14.9	15
	海外	2,444	2,800	-	355	14.5	0
	営業利益 (営業利益率)	142 (2.6%)	250 (4.0%)	- (-%)	392 (6.6%)	-	
L S I	営業利益	138	80	-	218	-	
電子部品	営業利益	3	170	-	173	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	1,912	1,900	-	12	-	-
	営業利益	810	820	-	9	-	
連結	売上高	43,817	45,500	-	1,682	3.8	0
	国内	28,835	29,000	-	164	0.6	1
	海外	14,982	16,500	-	1,517	10.1	0
	営業利益 (営業利益率)	* 882 (2.0%)	1,400 (3.1%)	- (-%)	517 (1.1%)	58.6	

海外売上高比率 34.2% 36.3% - % 2.1%

* 遡及修正額: 70億円

売上高の主要製品別内訳

(単位:億円)

	2012年度 (実績)	2013年度(予想)		前年比		
		今回予想	前回(4月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	29,423	31,000	-	1,576	5.4	2
サービス	23,872	24,800	-	927	3.9	1
ソリューション/SI	8,371	8,700	-	328	3.9	4
インフラサービス	15,500	16,100	-	599	3.9	1
システムプラットフォーム	5,551	6,200	-	648	11.7	9
システムプロダクト	2,629	2,950	-	320	12.2	10
ネットワークプロダクト	2,922	3,250	-	327	11.2	7
ユビキタスソリューション	10,902	10,200	-	702	6.4	9
パソコン/携帯電話	8,228	7,300	-	928	11.3	13
モバイルウェア	2,674	2,900	-	225	8.4	5
デバイスソリューション	5,403	6,200	-	796	14.7	8
LSI	2,896	3,200	-	303	10.5	5
電子部品	2,525	3,000	-	474	18.8	11

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3.「LSI」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4.「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

5.2012年度の数値については、改訂IAS第19号適用により遡及修正を行っております。詳細は、11ページ【会計基準改訂に伴う遡及修正について】を参照して下さい。

[業績予想値算出の前提条件等]

為替レート(平均)

(単位:円)

	2012年度 (実績)	2013年度		
		第1四半期 (実績)	第2,3,4 四半期(予想)	前回(4月) 予想比
米ドル	83	99	93	-
ユーロ	107	129	120	-
英ポンド	131	152	140	-

(ご参考)1. 2012年度第1四半期の為替レート(平均)

米ドル:80円、ユーロ:103円、英ポンド:127円

2. 1円の為替変動による2013年度第1四半期(実績)営業利益への影響額(概算)

米ドル:2億円、ユーロ:0億円、英ポンド:0億円

3. 1円の為替変動による2013年度第2,3,4四半期(予想)営業利益への影響額(概算)

米ドル:7億円、ユーロ:2億円、英ポンド:0億円

研究開発費

(単位:億円)

	2012年度 (実績)	2013年度(予想)		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
研究開発費	2,310	2,200	2,200	-
売上高比	5.3%	4.8%	4.8%	-

設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2012年度 (実績)	2013年度(予想)		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	595	800	800	-
ユビキタスソリューション	146	150	150	-
デバイスソリューション	404	350	350	-
全社共通他	70	50	50	-
設備投資合計	1,217	1,350	1,350	-

減価償却費	1,165	1,100	1,100	-
-------	-------	-------	-------	---

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2012年度 (実績)	2013年度(予想)		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
当期純利益	799	450	450	-
減価償却費及びのれん償却額	1,926	1,800	1,800	-
その他増減	416	50	50	-
(A)営業キャッシュ・フロー	710	2,300	2,300	-
(B)投資キャッシュ・フロー	1,614	1,700	1,700	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	904	600	600	-
特殊要因を除く	84	500	500	-
(D)財務キャッシュ・フロー	1,003	600	600	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	99	0	0	-

(注)1. 減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

2. 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び2012年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

3. 2013年度(予想)の営業キャッシュ・フローのその他増減には、LSI事業及び海外事業などの構造改革に伴う退職金等の支出約400億円が含まれております。

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	2012年度 （実績）	2013年度（予想）		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
出荷台数	583	535	535	-

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	2012年度 （実績）	2013年度（予想）		
		前回(4月)予想	今回予想	差異
出荷台数	650	520	520	-

従業員数

（単位：千名）

	2013年3月末 （実績）	2013年6月末 （実績）
	国内	104
海外	65	62
合計	169	166

- (注) 1. 半導体事業における早期退職優遇制度（国内）により2013年6月末までに約1,600名が退職しております。
2. 海外の減少は主にE M E A地域における子会社売却によるものです。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	296,004
受取手形及び売掛金	895,984	720,265
有価証券	102,463	97,036
商品及び製品	122,258	140,559
仕掛品	113,362	134,779
原材料及び貯蔵品	87,472	98,766
繰延税金資産	81,988	84,501
その他	128,341	136,630
貸倒引当金	△12,079	△12,295
流動資産合計	1,722,291	1,696,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	273,695
機械及び装置（純額）	80,525	81,233
工具、器具及び備品（純額）	126,069	126,389
土地	108,947	109,110
建設仮勘定	27,987	26,679
有形固定資産合計	618,460	617,106
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	134,088
のれん	29,574	30,183
その他	23,931	23,226
無形固定資産合計	187,323	187,497
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	179,015
繰延税金資産	67,018	68,050
退職給付に係る資産	51,393	51,527
その他	104,160	108,825
貸倒引当金	△2,111	△2,148
投資その他の資産合計	392,252	405,269
固定資産合計	1,198,035	1,209,872
資産合計	2,920,326	2,906,117

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	490,726
短期借入金	269,522	233,888
1年内償還予定の社債	20,200	20,200
リース債務	14,385	13,621
未払費用	322,765	281,916
未払法人税等	23,316	10,649
製品保証引当金	26,847	22,999
工事契約等損失引当金	8,974	9,100
事業構造改善引当金	64,012	61,765
その他	251,731	274,840
流動負債合計	1,568,509	1,419,704
固定負債		
社債	210,100	210,100
長期借入金	35,145	171,499
リース債務	26,764	26,988
繰延税金負債	33,278	36,465
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,283
製品保証引当金	2,195	2,180
リサイクル費用引当金	1,870	1,875
事業構造改善引当金	13,822	11,994
退職給付に係る負債	207,125	208,367
その他	56,150	57,421
固定負債合計	599,379	739,675
負債合計	2,167,888	2,159,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	242,866
自己株式	△340	△354
株主資本合計	825,563	803,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	30,868
繰延ヘッジ損益	△38	△38
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	△79,409	△68,427
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△149,174
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△184,188
新株予約権	80	63
少数株主持分	128,313	127,297
純資産合計	752,438	746,738
負債純資産合計	2,920,326	2,906,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	957,370	999,233
売上原価	706,753	739,620
売上総利益	250,617	259,613
販売費及び一般管理費	277,356	282,449
営業損失(△)	△26,739	△22,836
営業外収益		
受取利息	484	491
受取配当金	1,219	1,982
持分法による投資利益	1,833	966
為替差益	—	920
投資有価証券売却益	15	1,751
雑収入	1,573	1,693
営業外収益合計	5,124	7,803
営業外費用		
支払利息	1,854	1,599
為替差損	1,457	—
固定資産廃棄損	398	420
雑支出	1,506	1,683
営業外費用合計	5,215	3,702
経常損失(△)	△26,830	△18,735
特別利益		
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,631	△18,735
法人税、住民税及び事業税	2,354	2,929
法人税等調整額	△4,250	△1,702
法人税等合計	△1,896	1,227
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,735	△19,962
少数株主利益	757	2,021
四半期純損失(△)	△25,492	△21,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△24,735	△19,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,310	5,945
繰延ヘッジ損益	△29	2
為替換算調整勘定	△10,330	10,474
退職給付に係る調整額	9,650	451
持分法適用会社に対する持分相当額	△813	1,189
その他の包括利益合計	△4,832	18,061
四半期包括利益	△29,567	△1,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,373	△4,755
少数株主に係る四半期包括利益	△194	2,854

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△26,631	△18,735
減価償却費	44,193	42,063
のれん償却額	3,763	2,491
引当金の増減額（△は減少）	△10,951	△10,721
退職給付費用（支払額控除後）	1,463	4,310
受取利息及び受取配当金	△1,703	△2,473
支払利息	1,854	1,599
持分法による投資損益（△は益）	△1,833	△966
固定資産廃棄損	780	426
売上債権の増減額（△は増加）	185,799	186,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	△50,615	△48,589
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,843	△84,703
その他	△41,277	△29,345
小計	3,999	41,781
利息及び配当金の受取額	2,023	3,096
利息の支払額	△1,646	△1,683
法人税等の支払額	△14,401	△22,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,025	21,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,658	△21,857
有形固定資産の売却による収入	585	2,465
無形固定資産の取得による支出	△12,581	△13,666
投資有価証券の取得による支出	△1,967	△4,061
投資有価証券の売却による収入	63	7,440
その他	1,191	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,367	△18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	165,759	△17,995
長期借入れによる収入	11,500	140,042
長期借入金の返済による支出	△15,329	△25,703
社債の発行による収入	1,914	—
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△10	△14
配当金の支払額	△11,555	△1,528
その他	△4,844	△4,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,437	90,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,973	10,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,072	103,217
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,298	387,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理していましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,696百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ9,703百万円、8,007百万円増加しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第1四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ24,935百万円、11,813百万円、40,648百万円は、「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ26,631百万円、10,951百万円、1,463百万円、41,277百万円に組替えております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間 （平成25年6月30日）
（追加情報） 「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより8,833百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により8,283百万円減少しております。

（7）セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,372	211,801	118,032	944,205	9,307	953,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,748	22,813	12,343	47,904	10,384	58,288
計	627,120	234,614	130,375	992,109	19,691	1,011,800
セグメント損失()	821	2,035	3,656	6,512	1,477	7,989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	992,109
「その他」の区分の売上高	19,691
セグメント間取引消去他	54,430
四半期連結損益計算書の売上高	957,370

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,512
「その他」の区分の損失()	1,477
全社費用(注)	17,620
セグメント間取引消去他	1,130
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,739

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,354	191,379	134,547	992,280	2,630	994,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,234	24,569	10,837	46,640	10,552	57,192
計	677,588	215,948	145,384	1,038,920	13,182	1,052,102
セグメント利益又は損失()	2,582	17,145	7,637	6,926	1,547	8,473

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,038,920
「その他」の区分の売上高	13,182
セグメント間取引消去他	52,869
四半期連結損益計算書の売上高	999,233

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の損失（ ）	1,547
全社費用（注）	16,622
セグメント間取引消去他	2,259
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	22,836

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失（ ）は、「テクノロジーソリューション」で1,696百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
618,980 (64.7%)	168,595 (17.6%)	64,928 (6.8%)	104,867 (10.9%)	338,390 (35.3%)	957,370 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
583,772 (58.4%)	200,560 (20.1%)	97,397 (9.7%)	117,504 (11.8%)	415,461 (41.6%)	999,233 (100.0%)

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(8) 1株当たり情報

1株当たり四半期純損失金額（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	12円32銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失（ ）(百万円)	25,492	21,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）(百万円)	25,492	21,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,347	2,069,272

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額（ ）は82銭増加しております。